

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成22年2月12日 (2010.2.12)

【公表番号】特表2009-521191 (P2009-521191A)

【公表日】平成21年5月28日 (2009.5.28)

【年通号数】公開・登録公報2009-021

【出願番号】特願2008-547583 (P2008-547583)

【国際特許分類】

H 0 4 W 8/00 (2009.01)

H 0 4 W 84/10 (2009.01)

H 0 4 W 8/20 (2009.01)

H 0 4 W 92/18 (2009.01)

【F I】

H 0 4 Q 7/00 1 6 4

H 0 4 Q 7/00 6 2 8

H 0 4 Q 7/00 1 5 1

H 0 4 Q 7/00 6 9 1

【誤訳訂正書】

【提出日】平成21年12月16日 (2009.12.16)

【誤訳訂正 1】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0 0 4 7

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0 0 4 7】

無線動作可能装置 1 0 2 は、サービスに関する更に多くの情報を要求する場合には、上述の要求メッセージと同様の（例えばステップ W 2 0 2 又は S 3 0 2 に関係する）要求メッセージを送出し、方法 2 0 0 又は 3 0 0 に関して既に説明したステップが実行される。要求の受信に応答して、サービスを提供する装置は（例えばステップ S 2 0 4 又は S 3 0 6 に関係して）上述した応答メッセージにおいて、フルサイズの I E を送出する。応答メッセージが受信されると、無線動作可能装置は（例えばステップ S 2 0 8 又は S 3 0 8 に関係して）上述したように装置との接続を確立する。